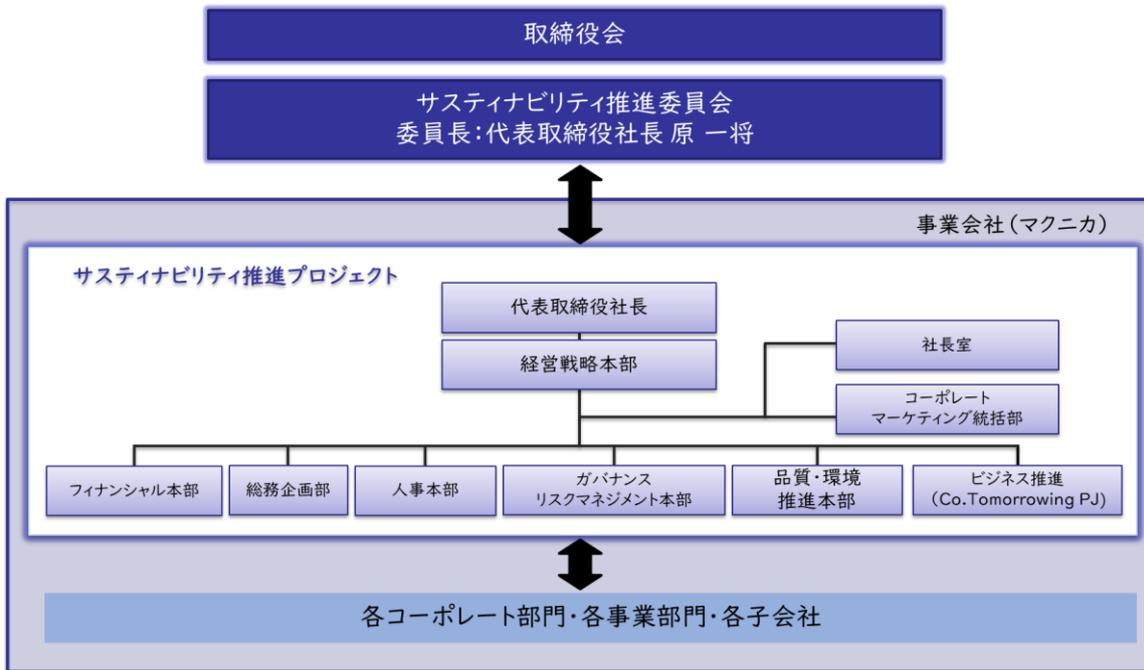


■ サステナビリティ推進体制図



<戦略>

当社では、TCFD の提言に基づき、リスク及び企画を特定・評価し、気候関連問題が事業に与える中長期的なインパクトを把握するため、2030 年における国内の主要 3 事業^{*3}を想定し、シナリオ分析を実施しました。

分析においては、産業革命前と比べ 2100 年までに世界の平均気温が 4°C 前後上昇することを想定した 4°C シナリオと、2°C 前後上昇する 2°C シナリオを採用し、各シナリオにおいて政策や市場動向の移行（移行リスク・機会）に関する分析と災害などによる物理的変化（物理リスク・機会）に関する分析を実施しました。使用したシナリオのうち代表的なものは以下です。

【移行リスク・機会の分析に使用した主要シナリオ】

- ・ 4°C シナリオ：IEA^{*4}による Stated Policy Scenario (STEPS)^{*5}
- ・ 2°C シナリオ：IEA による Sustainable Development Scenario (SDS)^{*6}

【物理リスク・機会の分析に使用した主要シナリオ】

- ・ 4°C シナリオ：IPCC^{*7}による PCP8.5^{*8}
- ・ 2°C シナリオ：IPCC による PCP2.6^{*9}

分析の過程では各シナリオに対して、気候変動に関するインパクト要因を洗い出し、約 200 の項目について事業への影響度を検証し、中でも重要と思われるシナリオを特定いたしました。それらの特定したシナリオに関しては以下の通り、影響度を定量的、定性的に検証し、大・中・小の 3 段階で評価をいたしました。

	リスク・機会種類		リスク・機会要因項目	事業インパクト	評価	対応方針
リスク	移行	政策・法規制	炭素税導入	炭素税が製造・物流コストへ転嫁されることにより仕入れ価格が上昇する	大	DX による収益力の確保 (中期経営計画)
			EV 車 ^{*10} への規制強化	EV 市場の拡大に伴い、既存の内燃機関自動車部品の売上が減少する	中	EV 市場への注力 (中期経営計画)

		技術	設備投資及び燃料コストの増加	オフィスへの低炭素技術導入により設備投資コストが増加する	中	中長期的な損益中立でのGHG 排出量削減
			低 GHG 半導体製品の普及拡大	半導体製造過程における低GHG 化に伴い、大量のEOL/PCN ^{※11} が発生し、対応コストが増加する	小	DXによる自動化を推進(中期経営計画)
			メーカー・顧客間での直販化が加速	物流におけるGHG削減のため、メーカーと顧客の直販化が進む	大	DXによる顧客接点強化と顧客への直接輸送の拡大
	物理的	急性物理的リスク	洪水によるオフィス・物流拠点への影響	異常気象の増加、深刻化に伴い、従業員が就労できなくなるにより、事業活動が低下する	小	BCP対策マニュアルの整備
		慢性物理的リスク	海面上昇	海面上昇により、新子安ロジの移転、または新しい物流拠点の構築	小	長期経営計画の中で継続して検討を実施
機会	市場		新規ビジネス機会	Foodtech、再生エネルギーなどの新規ビジネス機会が増大	大	関連市場への積極展開(中期経営計画)
			EV市場の拡大に伴う売り上げ拡大	EV市場の拡大に伴い、EV向け半導体売上の増加	大	EV市場への注力(中期経営計画)

※3：対象とした国内の主要事業は「半導体事業」「ネットワーク事業」「サービスソリューション事業」の3事業

※4：国際エネルギー機関 (International Energy Agency)。エネルギー安全保障の確保、経済成長、環境保護、世界的なエンゲージメントを目標に掲げる国際機関であり、エネルギー政策全般をカバーしている

※5：現時点で各国が公表している環境政策は実現されるが、COP21 パリ協定の長期目標は達成されず、2100年までの気候変動による気温上昇が産業革命以前に比べて4℃程度生じることを想定したシナリオ

※6：COP21 パリ協定の長期目標達成に向けて国際的な協調が進むことにより、2100年までの気候変動による気温上昇が産業革命以前に比べて2℃より低く保たれることを想定したシナリオ

※7：気候変動に関する政府間パネル (Intergovernmental Panel on Climate Change) の略称で、人為起源による気候変化、影響、適応および緩和方策に関し、科学的、技術的、社会経済学的な見地から包括的な評価を行うことを目的として、1988年に世界気象機関 (WMO) と国連環境計画 (UNEP) により設立された組織

※8：温室効果ガス排出量抑制の対策が取られず、産業革命時期比で2.6~4.8℃の気温上昇が生じることを想定したシナリオ

※9：温室効果ガス排出量が抑制され、気温上昇は産業革命時期比で0.3~1.7℃程度に留まることを想定したシナリオ

※10：EV車とはElectric Vehicle、電気自動車のこと。エンジンを搭載しておらず、電気を電動減にしてモーターで走行する自動車のこと

※11：EOL/PCN (End Of Life/Product Change Notice)：製品の生産終了や販売終了、あるいは製造プロセスや生産工場変更・追加、製品仕様の変更等により、メーカーから顧客向けに発行される通知書のこと

<リスク管理>

当社は、代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」にて、当社グループの業務運営におけるリスクマネジメント、コンプライアンス状況を把握、分析を行い取締役会・グループ経営会議への報告及び必要な施策の企画・立案を行っております。

「サステナビリティ推進委員会」は、気候変動による当社事業への影響を把握し、評価するためにシナリオ分析を行い、気候変動リスク・機会を特定していきます。特定したリスク・機会は「コンプライアンス・リスクマネジメント委員会」および「サステナビリティ推進委員会」にて戦略策定・個別事業運営の両面で管理していきます。

<指標と目標>

当社は、温室効果ガス排出削減目標を設定し、事業活動におけるCO2排出削減の取り組みを推進しています。CO2削減目標はSBT^{※12}に基づいた目標を設定し、環境負荷低減に積極的に取り組んでまいります。

項目	GHG 排出量実績 (2021 年度)
Scope1	794 t-CO2
Scope2	2,454 t-CO2
Scope3 (Category 1 - 7 の合計)	1,705,990 t-CO2

※12: Science Based Targets の略称で、気候変動などによる気温上昇を2℃未満に抑えるというCOP21パリ協定の長期目標達成に向けて、企業が科学的根拠に基づいて設定する温室効果ガス排出削減目標

指標	基準年	目標年	目標
Scope1, 2 削減率	2021 年度	2030 年	▲42.0%
		2050 年	▲100%
Scope3 削減率	2021 年度	2030 年	▲25.0%

以上